

- 25日のジャクソン・ホールの講演でパウエルFRB議長は、インフレは依然として高すぎるとし、適切と判断すれば追加利上げを行う意向を強調した一方、今後慎重に政策を進めていく姿勢を示した。
- 同日の米国株に総じて波乱の動きはみられず、目先は落ち着きを取り戻す可能性も。米金利はなお高止まりの状況にあり、雇用や物価などの経済指標に市場が左右される展開が当面、予想される。

パウエルFRB議長は引き締め姿勢を維持

カンザスシティ連銀が主催した米ジャクソン・ホールのシンポジウムにおいて行われた25日の講演でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、インフレは依然として高すぎるとし、適切と判断すれば追加利上げを行う意向を改めて強調しました。

一方で同議長は、過度の引き締めは経済に悪影響を与える可能性があるとして指摘し、今後の経済指標などを見極めつつ慎重に政策を進めていく姿勢を示しました。

米10年国債利回りは前日と同水準、米国株は反発

25日の米国債市場では政策金利動向に敏感とされる2年国債利回りが上昇、2007年6月14日以来、およそ16年ぶりの高水準となる5.07%台を記録しました。

これに対し、同議長が今後の金融政策を進めるうえで慎重な姿勢を示したこともあって、10年国債利回りの上昇は一時的なものにとどまり、前日とほぼ同水準の4.23%台で取引を終了しました。

米国株式市場では同議長の講演開始後に下落する場面があったものの、ほどなく持ち直し、S&P500種指数などの主要株価指数は2日ぶりに反発しました。

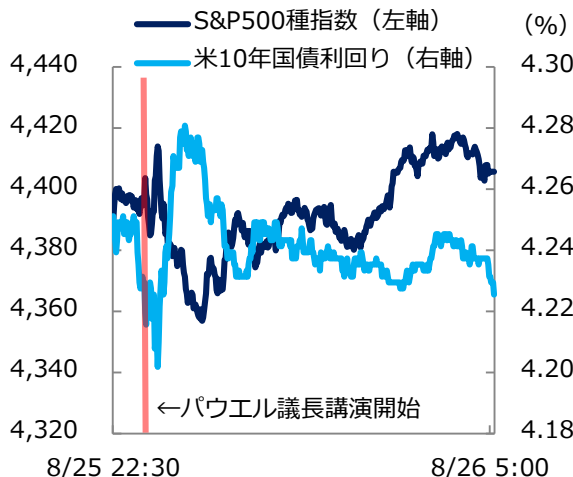
足もとの米金利は、なお高止まりの状況に

米国株式市場は、18日にハイテク株を中心とするナスダック総合指数の月間の下落率が7.4%となるなど、8月に入り、下落基調をたどりました。しかし、25日に総じて波乱の動きはみられなかったことから、目先は落ち着きを取り戻す可能性も考えられます。

一方、米国債市場は、21日に10年国債利回りが4.33%台と、2007年11月6日以来、およそ16年ぶりの高水準を記録しました。足もとは上昇一服の動きがみられるものの、なお高止まりの状況にあります。

こうしたことから、FRBが慎重に引き締め策を進めるなか、雇用や物価などの経済指標に市場が左右される展開が当面、予想されます。

25日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米国株・米金利の推移



※期間：2022年8月25日～2023年8月25日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。